

<b>地 教 史 学 通 信</b>	<b>第 154 号</b> <b>2022 年 1 月 27 日</b> <b>全国地方教育史学会</b>
--------------------	--

麗しく 2022 年が明けました。そして、間もなくの第六波の到来。予定していた授業や研究・出張などの変更を余儀なくされ、「またか」「いつまでか」との思いを抱きつつ、対応に追われた会員も多いことと拝察いたします。一日も早いピークアウトと、教育研究の正常化するよう願って止みません。

さて、本日は「地教史学通信」第 154 号をお届けします。内容は、①2022 年 5 月 21 日（土）・22 日（日）に現地開催を予定している第 45 回大会の概要（コロナ禍によりオンライン・ハイブリットは適宜判断）、②第 45 回大会における研究発表申込みのご案内、③全国幹事による連載企画「地方の状況」の 3 点です。

## I. 2022 年度の第 45 回大会について

第 45 回大会については、三上敦史幹事（北海道教育大学）ならびにシンポジウム担当幹事の吉野剛弘（埼玉学園大学）により鋭意準備中です。以下に概要を示しますので、宿泊先の確保等にお役立て下さい。

なお、プログラムなどを含めた詳細については、4 月発行予定の「通信」第 155 号で改めてご連絡します。多くの会員の発表申込み、ご参加をお待ちしています。

(1) 開催日 2022 年 5 月 21 日（土）・22 日（日）

(2) 会 場 以下の通りです。初日と 2 日目は位置が異なりますのでご注意ください。

①5 月 ~~21~~ **29**-日 **史料見学会**は北海道立公文書館・北海道立図書館北方資料室の複合施設（北海道立図書館別館）にて現地開催し、北海道史に関する史料を見学します。会場へは、JR 札幌駅から函館線（旭川方面）の普通列車で 5 駅の「大麻（おおあさ）」駅下車（南口）、もしくは JR・地下鉄新札幌駅のバスターミナルから JR バス・夕鉄バス「大麻駅南口」停留所下車。いずれも下車後、徒歩 8 分です。

→詳細は北海道立図書館 HP (<https://www.library.pref.hokkaido.jp>)

**懇親会**はコロナ禍の情勢を鑑み、少なくとも現段階では企画しておりません。

②5 月 ~~22~~ **30**-日 **研究発表・シンポジウム・総会**は「札幌エルプラザ」（正式名称：札幌市男女共同参画センター）にて行います。会場は JR 札幌駅北口に隣接しており、交通至便です。

→詳細はエルプラザ HP (<https://www.danjyo.sl-plaza.jp/>)

**シンポジウム**のテーマは「都市の教育問題」です。提案者は吉野剛弘（埼玉学園大学）、パネリストにパネリストは鳥居和代氏（金沢大学／非会員）、大多和雅絵氏（横浜市学校事務職員／非会員）、久保田会員（関東学院大学）の各氏です。鳥居氏・大多和氏は、ゲストスピーカーとしてお招きしております。よろしくお願い申し上げます。

## II. 第 45 回大会の研究発表申込みについて

第 45 回大会で研究発表を希望される会員は、次の要領で申込みをお願いします。なお、2021 年度までの会費を完納されていることが条件となります。

- (1) e-mail での申し込みを原則とします。本通信の末尾に記載してある事務局まで、「①氏名、②所属、③メールアドレス、④題目、⑤概要（時期・対象がわかるようになるべく詳しく）、⑥使用機器に関する要望（パワーポイントその他）、⑦その他」の7項目についてお知らせ下さい。なお、従来通りに郵送/FAXを希望される会員は、事務局まで上記①②④⑤⑥⑦の6項目をお知らせ下さい（様式は任意）。
- (2) 申込みのメ切りは「2022年3月7日（月）」（**必着**）とさせていただきます。
- (3) 申込みを受理した会員には、3日以内に事務局から確認の連絡をお送りします。3月10日（木）までに連絡がない場合、お手数ですが、ご照会下さい。

### III. 全国幹事による「地方の状況報告」

2018年の常任幹事・全国幹事の改選以降、常任幹事は開催校に代わって大会シンポジウムの企画・運営をすることが、全国幹事は任期中に少なくとも一回、ご自身にとって身近な「地方」（住所 or 勤務先 or 研究フィールド）における「最近」（おおむねここ10年）の教育史の研究状況、史資料の刊行・発見などに関する情報を執筆することが新たな役割として課せられました。今回はご多忙のなか、木村政伸（九州大学）会員にご執筆をお願いし、多彩な情報が満載の玉稿をお寄せいただきました。

\*\*\*\*\*

#### 福岡県における教育史研究及び史料の状況

木村政伸（九州大学）

福岡県は、現在九州の政治・経済の中心として位置付けられ、また東アジアへのアクセスの近さから近年注目されている。しかしながら、福岡県といっても様ではない。近世においては、筑前、筑後、豊前にまたがり、藩も福岡藩（黒田家）、久留米藩（有馬家）、小倉藩（小笠原家）、柳川藩（立花家）ほか、中小の藩が入り乱れていた。明治以後も、県の配置が目まぐるしく変化し、現在の福岡県が成立するまでには時間がかかっている。また戦後も、エネルギー革命からくる産炭地の衰微の問題、産業構造の変化からくる重化学工業の変容など、県内の社会状況もさまざまである。そうした歴史が教育史にも影響を与えているから、「福岡県」教育史を語る際には、県内各地の歴史状況への理解が必要である。

また、単発の論文も多数に及びすべてを紹介することはできない。論文についてはインターネットの検索機能が充実しているのでそちらにまかせ、単行本として刊行されたものにしぼって紹介したい。

#### 1 県教育史

福岡県の教育史を通観できる代表は、『福岡県教育百年史』（福岡県教育百年史編さん委員会、1977～81年）である。学制百年を記念して県をあげて取り組み、通史編2巻、資料編4巻、年表・統計編、全7巻を擁する。制度史が中心とはいえ、基礎史料が網羅されており、まずは手に取ってみるべき本である。この『福岡県教育百年史』以前には、『福岡県教育史』（福岡県教育委員会、1957年）があるが、これは学制80年の記念事業として企画されたもので、資料編は近世の私塾・寺子屋の一覧と文化財が中心となっている。他に県教育史としては、『福岡県の教育史』（井上義巳、思文閣出版、1984年）がある。この本は、他の県と同様に県の教育史という名称に反してその過半を近世教育史に費やしている。最初に述べたが、福岡県域の諸藩の動きを含めて教育史の専門家により手堅くまとめられている。

## 2 市町村教育史

市町村教育史はあまり豊かとはいえない。古くは、『久留米市教育沿革史』（福岡県教育会久留米市会、1923年）があるが、学制以前と以後の学校沿革史と団体と中心とした社会教育史が中心である。学制80年を期に編まれたのが『福岡市学校教育八十年史』（福岡市教育研究所、1955年）で、藩政時代から歴史を説き起こし豊富な資料を掲載している。新しいところでは、『粕屋郡教育史』（粕屋郡教育研究所、1974年）は資料が豊富に掲載されており、また『甘木朝倉教育史』（福岡県甘木市教育委員会・福岡県朝倉郡町村教育委員会連絡協議会、1975年）は学制百年の記念に編纂され、明治以降の学校教育と社会教育の歴史を記述している。『京都郡教育誌』（京都郡地教委連絡協議会・京都郡小・中学校長会、1977年）は、各学校の羅列的照会が主な内容で、後半には校長経験者の思い出話が掲載されており興味深い。最近では、『春日市教育史』（春日市教育委員会、2005年）が出されたが、近世から戦後までの概略が記されている。市内各学校の沿革史、社会教育史も充実している。

個人による著述であるが、『大牟田教育の寸描』（新藤東洋男、大牟田の教育と文化を考える会、1978年）がある。小冊子であるが、戦前の大牟田夜間中学校の記述もあり、また戦後の労働運動の代表例である三池闘争などの社会運動にも言及している。同じ著者によって『三池・大牟田の教育史と教師群像—人物教育史としての一つの試み』（新藤東洋男、大牟田の教育と文化を考える会、1991年）が著されており、「大正自由教育と『大牟田市案の教育』」「三池・安保闘争と教師群像」などの章がある。大牟田市は、大正自由教育においてダルトン・プランが展開された地として知られ、その時の解説『大牟田市案の教育』（原著は、大牟田市教育研究会著、イデア書院刊行、1926年）があり、1986年に大牟田市退職小学校長会の手によって復刊され、貴重な資料となっている。また、『大正自由教育とダルトン・プラン』（吉良僕、福村出版、1985年）にも、大牟田市におけるダルトン・プランの考察がある。

### 教員史・教員養成史

教員史・教員養成史の分野では、まずは『福岡県教員養成史研究 戦前編・戦後編』（平田宗史、海鳥社、戦前編は1994年・戦後編は1998年）をあげなければならない。福岡教育大学で教鞭をとった著者による長年の研究の成果である。特徴は、百科事典並みの厚さで、史料が豊富であることである。福岡県の教員養成史を見るなら、まずここからであろう。他には、『教師の誕生 草創期の福岡県教育史』（近藤典二、海鳥社、1995年）がある。元高校教師の手に依るもので、福岡県の師範学校と中学校を中心に記述されている。福岡県の教員といえば、戦後の日教組運動を代表する福岡県教職員組合の存在と活動が重要であろう。その意味では『福岡県教祖五十年史』（福岡県教職員組合、2003年）は貴重である。近年戦後教育史の研究が進み、特に日教組の運動については様々な視点から資料の発掘や評価が行われているが、その手掛かりともなる。

### 中等教育史

福岡県の歴史的経緯から、幕藩時代に各地に設立された藩校の系譜につらなるとする県立高等学校が複数ある。修猷館高校（福岡藩）、明善高校（久留米藩）、伝習館高校（柳川藩）、育徳館高校（旧豊津高校、豊津藩）などである。明治以降設立された中等学校も、それぞれの歴史を刻んでおり、なおかつ50年史、80年史、100年史と年史の数も多く、ここですべてをあげることは避けたい。一つだけ特徴的なものを取り上げるとすれば、『修猷館二百年史』（修猷館二百年史編集委員会、1985年）をあげたい。福岡藩の藩校「修

猷館」の系譜を今に伝えるとされ、豊富な資料や詳細な年表を備えているので教育史研究でも価値がある。その在校生・卒業生の帰属意識などは社会学の研究対象としてもよく扱われている（『日本のエリート高等学校文化と同窓会の社会史』黄順姫、世界思想社、1998年。『同窓会の社会学 学校的身体文化・信頼・ネットワーク』黄順姫、世界思想社、2007年）。また1891年に起った修猷館と陸軍が対立した投石事件を扱った『修猷館投石事件 明治二十四年中学校と軍隊の対立』（水崎雄文、花乱社、2018年）も見逃せない。草創期の中等教育については、『尋常中学校の成立』（新谷恭明、九州大学出版会、1997年）が、福岡地域の各藩の動きから中学校設立までを負っており、福岡県に限定されない中等教育史を提供しており、この分野では必須の文献となっている。

少し目を転じて女子中等教育を見てみよう。1897年設立の小倉高等女学校に次いで1898年に設立された県立福岡高等女学校については、『福岡中央百年史』（福岡県立福岡中央高等学校百年史委員会、1998年）があり参考になる。私立では、福岡英和女学校（現福岡女学院）が最も古いが、『福岡女学院125年史』（福岡女学院125年史編集委員会、2011年）がある。福岡女学院については、その創設期の教員についての評伝『ミス・ダイヤモンドとセーラー服 エリザベス・リーその人と時代』（古川照美・千葉浩美、中央公論新社、2010年）がある。キリスト教系の福岡女学院に対して、仏教系（浄土真宗本願寺派）では筑紫高等女学校が1907年に設立され、『筑紫女学園百年史』（筑紫女学園百年史編集委員会、2009年）があり、豊富な資料を提供してくれる。教育史とは少し分野が異なるが、福岡県で活躍した女性の列伝として『光をかざす女たち 福岡県女性のあゆみ』（福岡県女性史編纂委員会、西日本新聞社、1993年）が大変参考になる。

#### 高等教育・大学教育

高等教育・大学教育については、古い歴史を持っている大学からいくつか紹介したい。まずは『九州大学百年史』（全11巻、2014年～）をあげたい。帝国大学、新制大学としての歩みをたどることができる。教育学研究者にとっては、『九州大学教育学部五十年史』（九州大学教育学部五十年史編集委員会、2005年）にも注目しておきたい。戦後の教育学・心理学研究と学生の教育の軌跡である。次に、旧明治専門学校の系譜に連なる『九州工業大学百年史』（通史編、資料編一巻、九州工業大学百年史編集委員会、2009年）も見逃せない。1916年に設立された私立西南学院は、現在小学校から大学まで有する学校法人として発展しているが、その経緯は『西南学院百年史』（全2巻、西南学院百年史編纂委員会、2019）に詳しい。1934年設立の福岡高等商業学校を起源とし、九州有数の規模を誇る福岡大学については、『福岡大学五十年史』（全3巻、福岡大学五十年史編集委員会、1987、1988年）がある。県内の女子高等教育では、1923年開校した県立福岡女子専門学校を忘れることはできない。百年史の刊行は確認できないが、『福岡女子大学五十年史』（福岡女子大学五十年史委員会、1973年）が刊行されている。

#### 教育実践史・教育運動史

教育実践については、『福岡県国語教育史研究』（浜本純逸、溪水社、1980年）、『修猷館の英語教育 戦前編』（安部規子、海鳥社、2002年）、『社会認識形成の視点からみた福岡県地理教育実践史【戦前編】』（祇園全禄、海鳥社、2009年）がある。また『近代日本における自学主義教育の研究』（深谷圭助、三省堂、2011年）の第2、3章では、福岡県内の公立小学校の事例がある。他にも、例えば前出の『大牟田市案の教育』などがあるが、細かいところまで目配りすることができないので、戦後の教育実践及び教育運動について特徴ある三つの分野についてのべてみたい。

一つは、「同和」教育・人権教育についてである。戦後の「同和」教育についての総括的記述は、『福岡県

「同和」教育運動史資料編 解放教育への軌跡』(福岡県同和教育研究協議会、1979年)、『福岡県同和教育研究協議会結成三〇周年記念誌 解放教育への軌跡II』(福岡県同和教育研究協議会、1991年)が詳しい。ほかにも、「戦後、福岡における『同和』教育がめざしてきたもの(その一)(その二)」『部落解放史・ふくおか25、26』(福岡部落史研究会、1982年)もある。福岡県の同和・人権教育のリーダー的存在であった川向秀武による『人権の世紀のために—歴史・教育・啓発・運動、そして自分史』(福岡県部落解放・人権研究所ブックレット菜の花6、2000年)も、県内の動きがよくまとまっている。また現在でも全国で展開されている識字運動については、『『あいうえお』からの解放運動 福岡県川崎町の解放学級十年の歩み』(部落解放同盟川崎町連絡協議会、たいまつ社)が、識字運動の歴史を知るうえで参考になる。最近注目されている夜間中学に関しては、『多文化共生のまちづくり 青春学校10年の実践から』(青春学校事務局、明石書店、2004年)がその開設の経緯などがわかって有益である。

もうひとつ紹介したいのは、福岡が日本有数の産炭地であったということからくる実践である。産炭地の学校や子どもについては、『炭鉱の子ども・学校史 納屋学校から「筑豊の子どもたち」まで』(林正登、葦書房、1983年)が注目されてよい。ドイツ教育史の専門家でありながら、丁寧に地域を掘り下げた姿勢に日本教育史研究者として学ぶことは本当に多い。また、産炭地故の生活綴り方の実践も見逃せない。『炭鉱の子等の小さな胸は燃えている』(芝竹夫、文理書院、1966年)は、筑豊の中学校教師によって編まれた筑豊の子どもたちの作文集である。エネルギー革命で産炭地が急速に変容し、生活地盤が根こそぎ崩壊していくような中で格闘した子どもたちと教師が浮かび上がってくる。『三池闘争と教育』(古賀藤久、労働大学、1973年)は、「第四章闘争の中の教育」に「作文の会」や青空保育園と文化工作隊、争議後の教育に関わる記述がある。戦後の労働運動史を語る上では避けられない三池闘争と教育・教師との関係については、さらに掘り起こしが必要であろう。この時期、産炭地ではいくつもの作文集が刊行されている。手元にあるものでは、『産炭地教育白書第二集 産炭地の教師は訴える』(福岡県教職員組合、1965年)や『せきたん 大牟田市児童文詩集』(大牟田市小学校国語部会、1964年～)がある。『せきたん』は現在も刊行を継続しており(大牟田市立図書館に所蔵)、他にも作文集があると思われるので調査を続けている。高校生の文集としては、1974年に発足した福岡県高等学校部落解放研究連絡協議会の文集『やさしさ、きびしさ、くち惜しさ』があり、貴重な実践史料となっている。一方で、こうした地道な教育実践の記録が時間の流れの中で埋もれて行っていることに危機感を持っている。ぜひとも、発掘と保存・紹介の急ぎたいと思っている。

最後に、教育運動としては戦後の象徴ともなった伝習館高校事件について、伝習館救援会の『伝習館・自主闘争宣言』(三一書房、1971年)、『伝習館・教育主体の構造』(同、1972年)、柳下村塾経営委員会の『伝習館・複数の母たち』(同、1974年)、『伝習館・無名と共有』(同、1974年)をあげておきたい。

最後に、本稿を作成するにあたっては、江崎文寿氏(九州大学大学院)の協力が大きかった。末筆ながら謝意を表しておきたい。

\*\*\*\*\*

#### ◆第153号の誤字訂正

雨宮会員のタイトルで事務局側の不手際がございました。以下の通りお詫びと訂正を致します。

誤：第42回大会 → 正：第44回大会

#### ◆HPの更新情報

2021年8月19日にはHP上で『地方教育史研究』バックナンバーを更新、12月14日には地方史・

教育史関連リンクを新設しました。いつも野口幹事に迅速な対応をしていただいております。今後も、本学会がより特色を発揮できるように努めてまいります。



#### ◆寄贈図書（2022年1月27日事務局到着分）

- ・梶谷光弘「試論 華岡青洲の自筆本の存在について—華岡本家家蔵「青洲随筆録」(3冊のうち1冊)を事例として—」医聖華岡青洲顕彰会『華岡青洲研究事業研究論文』第3号、2021年3月、1-16頁
- ・須田将司『昭和前期の報徳運動と報徳教育—「長所美点」をめぐる「対話」の教育史—』明誠書林、2021年

#### ◆会費納入について

会費未納の方へは振込用紙を同封しました。お手数ですが、郵便局（ゆうちょ銀行）にて納入をよろしくお願いします。また、行き違いで振込用紙を同封する場合がありますが、その節はご容赦下さい。

#### ◆常任幹事会・全国幹事会の状況

不要不急の外出や県境をまたぐ移動の自粛が求められる社会情勢に鑑み、審議はすべてオンラインにて実施しております。会務に関する重要事項は、遅滞なく会長と事務局で素案をたて、常任幹事・全国幹事の皆さまのご承諾を得て進めておりますので、ご安心いただければと思います。

---

## 全国地方教育史学会 事務局

〒112-8606 東京都文京区白山5丁目28-20 東洋大学文学部教育学科 須田将司 研究室内

TEL/FAX 03-3945-7378

E-mail suda@toyo.jp

公式HP <https://w3.waseda.jp/assoc-zckyoiuku/>

---